四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

自 2019年7月1日 至 2019年9月30日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	162,988	148,695	327,794
経常利益 (百万円)	10,034	3,760	20,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,023	1,309	12,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,584	1,224	9,968
純資産額 (百万円)	156,416	156,942	161,511
総資産額 (百万円)	242,154	267,669	251,185
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.81	28.16	268.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	125.64	28.16	268.50
自己資本比率 (%)	60.4	53.6	59.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,777	△1,118	36,496
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,655	△19,213	△33,657
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,889	7,664	△4,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,864	15,715	28,442

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.90	9.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、ユニプレス武漢会社を設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式取得：ユーエムコーポレーション（連結子会社）

新規設立：ユニプレス武漢会社（連結子会社）

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、得意先の減産及び為替影響等により1,486億円（前年同期比142億円減、8.8%減）となり、営業利益は39億円（同57億円減、59.5%減）、経常利益は為替差損の増加等により37億円（同62億円減、62.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間で発生した段階取得に係る差益があったものの、移転価格税制に関するメキシコ子会社での税金費用の減額に伴う非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により、13億円（同47億円減、78.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により売上高は439億円（前年同期比50億円減、10.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億円（同42億円減、96.7%減）となりました。

② 米州

得意先の減産影響及び為替影響等により売上高は467億円（同19億円減、3.9%減）となり、セグメント利益は9億円（同1億円減、13.2%減）となりました。

③ 欧州

得意先の減産影響及び為替影響等により売上高は166億円（同40億円減、19.5%減）となり、セグメント損失は6億円（前年同期は7億円の利益）となりました。

④ アジア

為替影響等により売上高は413億円（前年同期比32億円減、7.3%減）となり、セグメント利益は36億円（同4億円減、10.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が131億円減少したものの、たな卸資産が63億円、未収法人税等を含むその他流動資産が64億円、有形固定資産が134億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ164億円増の2,676億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が159億円、未払法人税等が54億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ210億円増の1,107億円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が25億円増加した一方、為替換算調整勘定が22億円減少したこと、また自己株式を50億円取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億円減の1,569億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイントマイナスの53.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、売上債権や棚卸資産の増加、未払金の減少、法人税等の支払い等により11億円の支出（前年同期は67億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、米州を中心とした設備投資額の増加により192億円の支出（前年同期比75億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、本年5月に決定した取締役会決議に基づく自己株式取得や配当金の支払い等による支出があったものの、長短借入金による資金調達の結果、76億円の収入（前年同期は28億円の支出）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ127億円減の157億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

短期資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。また、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は1,135億円（前連結会計年度末比4億円増）、流動負債は953億円（同206億円増）となり、その結果、流動比率は119.0%と前連結会計年度末に比べ32.3ポイントマイナスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から信用格付を取得しております。当第2四半期連結会計期間末現在、当社の発行体格付けは、(株)格付投資情報センター(R&I)：A-（長期）、a-1（短期）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	47,991,873	—	10,168	—	10,795

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	7,831	17.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,492	7.8
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,220	7.2
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	31 Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,303	5.1
SSBTC CLIENT OMN IBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,073	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,888	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,099	2.4
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFOL I O (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	868	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	774	1.7
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号)	757	1.7
計	—	24,309	54.0

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が2,992千株あります。

2. 2019年6月17日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド及びその共同保有者が2019年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有 割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガーンジ ー)・リミテッド	ガーンジー、GY1 1DB セント・ピ ーター・ポート、ル・ボーデージ、 チューダー・ハウス1階	3,677	7.7
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	79	0.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,925,200	449,252	—
単元未満株式	普通株式 14,173	—	—
発行済株式総数	47,991,873	—	—
総株主の議決権	—	449,252	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,992,500	—	2,992,500	6.24
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	3,052,500	—	3,052,500	6.36

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,605	18,428
受取手形及び売掛金	46,092	46,902
たな卸資産	※1 26,976	※1 33,319
その他	8,373	14,855
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	113,047	113,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,668	30,066
機械装置及び運搬具（純額）	53,694	58,097
土地	7,211	7,343
建設仮勘定	20,021	23,342
その他（純額）	12,245	16,487
有形固定資産合計	121,842	135,336
無形固定資産		
投資その他の資産	2,821	4,457
投資有価証券	6,880	5,657
その他	6,603	8,719
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	13,473	14,368
固定資産合計	138,137	154,163
資産合計	251,185	267,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	33,473
電子記録債務	3,803	5,050
短期借入金	12,339	27,618
未払法人税等	1,793	7,216
賞与引当金	3,226	2,740
その他の引当金	95	54
その他	21,790	19,243
流動負債合計	74,723	95,398
固定負債		
長期借入金	810	1,437
その他の引当金	223	152
退職給付に係る負債	7,406	7,066
その他	6,509	6,671
固定負債合計	14,950	15,328
負債合計	89,673	110,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,136	10,168
資本剰余金	13,465	13,498
利益剰余金	141,654	141,582
自己株式	△22	△5,022
株主資本合計	165,234	160,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△346	△587
為替換算調整勘定	△8,323	△10,566
退職給付に係る調整累計額	△6,084	△5,710
その他の包括利益累計額合計	△14,754	△16,864
新株予約権	25	—
非支配株主持分	11,006	13,580
純資産合計	161,511	156,942
負債純資産合計	251,185	267,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	162,988	148,695
売上原価	140,436	131,593
売上総利益	22,552	17,102
販売費及び一般管理費	※1 12,808	※1 13,154
営業利益	9,743	3,947
営業外収益		
受取利息	496	496
受取配当金	36	57
受取賃貸料	170	182
その他	246	167
営業外収益合計	949	903
営業外費用		
支払利息	260	285
貸与資産減価償却費	103	140
為替差損	97	474
持分法による投資損失	127	93
その他	69	96
営業外費用合計	658	1,090
経常利益	10,034	3,760
特別利益		
固定資産売却益	29	18
新株予約権戻入益	1	8
段階取得に係る差益	—	1,210
特別利益合計	31	1,237
特別損失		
固定資産処分損	91	129
特別損失合計	91	129
税金等調整前四半期純利益	9,974	4,869
法人税等	3,467	※2 △1,688
過年度法人税等	—	※2 3,151
四半期純利益	6,506	3,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	483	2,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,023	1,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,506	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△236
為替換算調整勘定	△3,183	△2,293
退職給付に係る調整額	563	374
持分法適用会社に対する持分相当額	△334	△26
その他の包括利益合計	△2,921	△2,182
四半期包括利益	3,584	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	△800
非支配株主に係る四半期包括利益	220	2,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,974	4,869
減価償却費	9,051	9,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△338	△471
受取利息及び受取配当金	△532	△554
支払利息	260	285
持分法による投資損益 (△は益)	127	93
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,210
固定資産処分損益 (△は益)	62	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△321	△1,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,173	△6,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,789	766
未払金の増減額 (△は減少)	△1,367	△2,488
その他	1,458	△2,160
小計	9,410	1,463
利息及び配当金の受取額	559	566
利息の支払額	△260	△285
法人税等の支払額	△2,932	△2,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,777	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,648	373
有形固定資産の取得による支出	△8,207	△18,727
有形固定資産の売却による収入	678	70
無形固定資産の取得による支出	△451	△217
関係会社株式の取得による支出	△1,263	△452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△289
その他	237	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,655	△19,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216	15,539
長期借入金の返済による支出	△205	△274
リース債務の返済による支出	△590	△662
株式の発行による収入	54	48
自己株式の取得による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,555	△1,318
非支配株主への配当金の支払額	△343	△667
その他	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	7,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,534	△12,726
現金及び現金同等物の期首残高	31,399	28,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,864	※ 15,715

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したユニプレス武漢会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」が540百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が540百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用につきましては経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が1,036百万円増加し、流動負債の「その他」が288百万円及び固定負債の「その他」が819百万円増加しております。

当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
製品	14,186	18,896
仕掛品	6,511	7,267
原材料及び貯蔵品	6,278	7,154

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当社及び連結子会社の従業員	47	39
その他	8	6
計	56	45

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	3,196	3,227
賞与引当金繰入額	440	450
退職給付費用	457	421

※2 過年度法人税等は、移転価格税制に関する日墨相互協議の合意に基づく過年度分の調整額に係る当社における追徴税額とメキシコ子会社における還付税額との差額等であります。当該過年度調整額に係るメキシコ子会社における税金費用の減少額のうち還付税額を超える部分については、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額として法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	26,798	18,428
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,934	△2,712
現金及び現金同等物	22,864	15,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,555	32.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,317	27.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,318	27.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,237	27.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,986,900株（取得価額4,999百万円）を取得いたしました。この取得等により、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は5,022百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,056	48,642	20,655	44,633	162,988	—	162,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,069	46	0	1,188	14,304	△14,304	—
計	62,126	48,688	20,656	45,822	177,292	△14,304	162,988
セグメント利益又は損失 (△)	4,440	1,083	735	4,042	10,302	△558	9,743

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,966	46,721	16,622	41,385	148,695	—	148,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,651	199	30	1,007	10,888	△10,888	—
計	53,617	46,921	16,652	42,392	159,584	△10,888	148,695
セグメント利益又は損失 (△)	145	940	△665	3,600	4,020	△72	3,947

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得して連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,707百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125.81円	28.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,023	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,023	1,309
普通株式の期中平均株式数(株)	47,875,176	46,503,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125.64円	28.16円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	64,540	10,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資引受による関連会社化)

当社は、2019年9月9日開催の取締役会において、株式会社メタルテック(以下、「メタルテック」)が実施する第三者割当増資を引き受けることにより同社と資本提携することを決議し、2019年10月1日付で同社の株式を取得し、関連会社化いたしました。

1. 資本提携の理由

当社は、自動車用プレス部品を日本、米州、欧州、アジアの各拠点から自動車メーカーへグローバルに供給しております。また、メタルテックは、自動車用プレス部品等を日本およびタイで自動車メーカーに供給しております。

当社とメタルテックとは、日本およびアジアを中心とした自動車メーカーへの拡販を強化すべく、2017年より協業を開始し、両社の拠点網の相互活用により拡販に取り組んでおります。今般、自動車業界を取り巻く競争環境がますます激化する中、各々の強みを活かしてシナジー効果を一層高めることを狙いに、資本提携を行うことといたしました。

2. 資本提携の内容

両社間の密接な協力関係を構築するため、当社はメタルテックが実施する第三者割当増資により発行される普通株式1,000株全てを引き受けることにより、当社がメタルテックの発行済み株式総数の33.3%を所有し、メタルテックは当社の持分法適用関連会社となりました。

- (1)発行株式数 普通株式 1,000株
- (2)発行価額 1株につき1,350,000円
- (3)当社の取得株式数 1,000株(議決権所有割合:33.3%)
- (4)当社の取得価額の総額 1,350百万円

3. 相手先の概要(2019年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社メタルテック			
(2) 所在地	愛知県小牧市大字村中宇唐曾1418番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢島 隆一			
(4) 事業内容	金属製造業(主に自動車部品)			
(5) 資本金	1億円			
(6) 設立年月日	2004年10月1日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ヤジマ 100%(2,000株)			
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高		18,721百万円	20,531百万円	22,812百万円
営業利益		275百万円	424百万円	241百万円

2 【その他】

第81期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,237百万円
- ② 1株当たりの金額 27.50円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月4日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田	誠 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島	稔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び取締役 専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第81期第2四半期（自2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。